

公 共

(解答番号 ~)

第1問 生徒Aと生徒Bが、「公共」の授業で学んだ「自由」について、次のノートにその内容をまとめた。ノートを読み、後の問い(問1～4)に答えよ。(配点 12)

ノート

近代市民革命を経てつくられた近代憲法では、人々の①自由と平等の確保が求められ、信教の自由などの②自由権と、法の下での平等の保障に主眼が置かれた。

資本主義経済の発展とともに貧困や失業などの社会問題が深刻化し、20世紀に入ると、社会的・経済的弱者を保護し実質的平等を達成するために、国家の積極的な施策を求めることを内容とする社会権も必要だという主張が広がった。この社会権は、その特徴から「」と言われる。

日本国憲法をみると、個人の尊重原理を基礎に、様々な自由権や法の下での平等だけでなく、などの社会権も保障されている。

権利の内容だけでなく、権利の保障のあり方にも展開がみられる。大日本帝国憲法では、権利は法律の範囲内ではしか保障されなかった(法律の留保)。これに対して、日本国憲法では、大日本帝国憲法のような法律の留保はなく、憲法の保障する基本的人権を法律などが侵害していないかを審査する権限(違憲審査権)が、③裁判所に付与されている。

問 1 ノート中の ・ に入る語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ア 国家からの自由 イ 労働基本権
- ② ア 国家からの自由 イ 国家賠償請求権
- ③ ア 国家による自由 イ 労働基本権
- ④ ア 国家による自由 イ 国家賠償請求権

出題範囲：公共

問 2 下線部②に関して、生徒Aは自由と責任の關係に、生徒Bは自由と理性の關係に関心をもち、それぞれ文献を調べた。その結果を、生徒Aはメモ1に、生徒Bはメモ2にまとめた。次のメモ1・メモ2と、それぞれに該当する後の事例a～cの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

102

メモ1

人間は、特定の社会的状況の下に置かれながらも、その状況を超えて、自分の生き方を自由に選ぶことができる。しかし、どのような結果であっても、選択したことの結果に対しては全面的に責任を引き受けなくてはならない。

メモ2

根本的な意味での自由とは、自分の欲求や感情にしたがって行動することではなく、自分の理性を用いてそうした欲求や感情を抑制し、自律的な意志に基づいた行動を遂行することである。

事例

- a 大学卒業がかかる学期末試験の準備をやめて、試験前日までオンラインゲームで遊んだ。試験には通らず、卒業できなくなったので退学した。
- b 大学の授業が終わった後、友人にカラオケに誘われ、行きたくなった。しかし、別の友人と先に交わした約束を守ることは義務だと考えて断った。
- c 働きたくなかったので、大学卒業後は就職すべきだという周囲の声をよそに海外放浪に出た。帰国後、就職するまで苦労した。

- ① メモ1 — a メモ2 — bとc ② メモ1 — b メモ2 — aとc
- ③ メモ1 — c メモ2 — aとb ④ メモ1 — aとb メモ2 — c
- ⑤ メモ1 — aとc メモ2 — b ⑥ メモ1 — bとc メモ2 — a

問 3 下線部①に関連して、生徒Aと生徒Bは、先生Tと日本における表現の自由について会話をしている。次の会話文中の **ア** ・ **イ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **103**

T：なぜ表現の自由が重要だと考えられていると思いますか。

A：選挙の場面で考えてみると、有権者は、様々な主張を比較して、どの立場が望ましいかを検討し、投票します。しかし、例えば、政権与党の政策に対する批判を、政府が不適當な表現として発表を事前に禁止してしまうとなれば…。

B：それは日本国憲法が明文で禁止する **ア** ですね。発表が禁止されてしまうと、その政策に対する批判は世の中に現れません。そうすると、有権者はどの立場が望ましいかを十分に比較して投票することができなくなりますね。

A：この **ア** の禁止は、憲法が表現の自由を重視することの一つの現れといえそうです。他方で、プライバシーや名誉を傷つける表現については、必要最小限度の制約は許されるとも学びました。

B：その他にも、外国人や特定の民族などの排斥をおおる差別的言動である **イ** が問題となり、これに対応するため2016年に「**イ** 解消法」が制定されました。事実や意見を自由に述べるのが個人や社会にとって重要だとしても、何を述べてもよいというわけではないのですね。

T：そうですね。表現の自由の制約が許されるかは、他者の権利を保護する必要性と、表現の自由の重要性の双方を踏まえて、慎重に検討する必要があります。

- | | | |
|---|--------|-----------|
| ① | ア 検閲 | イ ヘイトスピーチ |
| ② | ア 検閲 | イ ポピュリズム |
| ③ | ア 秘密選挙 | イ ヘイトスピーチ |
| ④ | ア 秘密選挙 | イ ポピュリズム |

問 4 下線部㉔に関して，日本における裁判に関する法制度の記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 104

- ① 最高裁判所は，法律が憲法に反しているかどうかを，具体的な事件とはかわりなく審査する。
- ② 裁判員の参加する裁判では，裁判員は，量刑の判断は行わず，有罪か無罪かの判断のみを行う。
- ③ 罷免の訴追を受けた裁判官を罷免するかどうかを決める弾劾裁判所は，最高裁判所に設けられている。
- ④ 下級裁判所として，高等裁判所，地方裁判所，家庭裁判所，簡易裁判所が設けられている。

第2問 ある高校で、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の職員が、難民問題に関する講演を行った。次の問い(問1～4)に答えよ。(配点 12)

問1 生徒Aと生徒Bは講演内容を振り返って会話をしている。次の会話文中の **ア** ～ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 **105**

A：人々の権利を保障するはずの国家が内戦などで機能しないことが、難民発生の原因の一つだと話していたね。

B：難民に関して、難民条約は、迫害を受けるおそれのある国や地域に難民を追放したり、送還したりしてはいけない、という **ア** を定めている。

A：内戦や飢饉^{ききん}により自国を逃れた人など、難民条約上の難民には必ずしも当てはまらない人たちも難民と呼ばれることがあるね。アラブの春を機に起こった内戦などによる **イ** 難民に直面したヨーロッパでは、難民の受入れ負担が大きな問題になっていた。

B：自国での難民受入れ以外にも、他国での受入れを調整する **ウ** 制度があるけれど、これは日本も行っているね。補完的保護という制度も導入されたね。

A：難民をどうやって助ければいいのか？ 調べてみよう。

- | | | | | | | |
|---|---|-----------------|---|-------|---|-------|
| ① | ア | ノン・ルフールマンの原則 | イ | シリア | ウ | 第三国定住 |
| ② | ア | ノン・ルフールマンの原則 | イ | シリア | ウ | 国内避難民 |
| ③ | ア | ノン・ルフールマンの原則 | イ | ロヒンギャ | ウ | 第三国定住 |
| ④ | ア | ノン・ルフールマンの原則 | イ | ロヒンギャ | ウ | 国内避難民 |
| ⑤ | ア | シビリアン・コントロールの原則 | イ | シリア | ウ | 第三国定住 |
| ⑥ | ア | シビリアン・コントロールの原則 | イ | シリア | ウ | 国内避難民 |
| ⑦ | ア | シビリアン・コントロールの原則 | イ | ロヒンギャ | ウ | 第三国定住 |
| ⑧ | ア | シビリアン・コントロールの原則 | イ | ロヒンギャ | ウ | 国内避難民 |

問 2 難民問題についての学習内容を「公共」の授業で発表することにした生徒 A と生徒 B は、先生から提示された国際援助に関する次の事例ア～ウについて、その根拠となりうる考え方について本で調べ、後のメモ X～Z にまとめた。事例ア～ウに対応するメモ X～Z の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

106

事例

ア コーヒーやカカオなどの現在の輸入品取引の仕組みは、発展途上国の生産者を貧困に陥らせるものであり、その貧困は先進国の責任なので、先進国は公正な取引の実現に向けた制度を整備するために援助する。

イ 先進国内にも様々な貧困問題があり、十分な支援がなされていないので、先進国の政府は国内の貧しい人たちのための予算を優先し、発展途上国への援助は減らす方向で見直す。

ウ 内戦で生活が破壊されている人が大勢いる国がある一方、先進国にも貧困や病気などに苦しむ人は多いので、国によらず苦境にある人に先進国は援助を行う。

メモ X

近くにいる人を助けることと、遠くにいる人を助けることとの間には道徳的に見れば違いはない。近くの人が命の危険にさらされており、遠くの人も命の危険にさらされているなら、近くの人でも遠くの人でも助けるべきだ。

(ピーター・シンガー『飢えと豊かさと道徳』児玉聡監訳に基づく)

メモ Y

グローバルな経済秩序によって、豊かな国の人の生活は貧しい国での貧困を持続させている。これは他者への危害なので、危害を加えてはならないという義務に基づいて、豊かな国は、貧しい国での貧困を生み出さないような措置をとるべきだ。

(トマス・ポツゲ『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか』立岩真也監訳に基づく)

メモZ

貧困層は各国の責任により発生する部分があり，特別な場合を除き，自分と同じ国の人への義務に優先するような，外国の貧困層に援助する正義の義務は存在しない。自分と同じ国の人への義務を優先すべきだ。

(デイヴィッド・ミラー『国際正義とは何か』富沢克ほか訳に基づく)

- ① アーX イーY ウーZ
- ② アーX イーZ ウーY
- ③ アーY イーX ウーZ
- ④ アーY イーZ ウーX
- ⑤ アーZ イーX ウーY
- ⑥ アーZ イーY ウーX

出題範囲：公共

問 3 生徒 A と生徒 B は、難民の支援や難民発生原因の除去の方策の一つとして政府開発援助(ODA)が重要であると考えた。ODA 総額(2023 年)の上位 5 か国はアメリカ、イギリス、ドイツ、日本、フランスである。二人は次の表を作成して、会話をしている。表中の **ア**・**イ** には日本またはフランスが、**ウ**・**エ** にはアメリカまたはイギリスが入る。**ア** と **エ** に入る国名と、後の会話文中の **オ** に入る記述の組合せとして最も適当なものを、後の①～③のうちから一つ選べ。 **107**

表

国	二国間 ODA (百万ドル)		多国間 ODA (百万ドル)	ODA の 対 GNI 比 (%)
		うち、政府貸付等		
ドイツ	28,289	1,097	8,393	0.79
ア	8,823	1,704	6,603	0.50
イ	15,892	9,098	3,709	0.44
ウ	12,253	実績なし	6,858	0.58
エ	59,194	実績なし	6,846	0.24

(注) 金額は、贈与相当額計上方式で計算し、小数点以下は四捨五入している。

(出所) OECD Web ページにより作成。

- A：日本の ODA が目指すような貧困の撲滅や平和構築は、難民を生み出さないためにも重要だと考えられるね。
- B：国際連合(国連)は ODA の対国民総所得(GNI)比の目標を 0.7% としているけれど、どの国が満たしているのかな？
- A：ドイツだけだね。国連の目標の半分にも満たない国もあるね。
- B：アメリカは ODA 総額では一番多いことを考えると、国連の目標を達成していないから責任を果たしていない、とも言いづらいな。
- A：ODA のあり方にはどのような違いがあるだろう？
- B：日本は、二国間 ODA の金額の半分以上が政府貸付等となっている。一方で、イギリスとアメリカは政府貸付等がない。日本の政府貸付等が多いのはなぜかな？

A：政府は、借り手である発展途上国側の開発に対する主体性を高めて自助努力を促すため、と言っている。

B：二国間 ODA を重視する国だけではないね。フランスは、二国間 ODA に対する多国間 ODA の割合が一番高い。

A：多国間 ODA というのは UNHCR などの国際機関を通じた援助のことだね。二国間 ODA と比較した場合の多国間 ODA の特徴として、オ ということがいえるね。

B：自国での難民の受入れにかかる費用も ODA に含まれるようだし、ODA の実際の内容を見ないとわからないことも多いね。

A：情報を整理して、国際社会における各国の責任について考える必要があるな。

オ に入る記述

X 援助国と被援助国との間の友好的な関係が強化される

Y 専門機関のもつ専門性や機動力が活用できる

- | | | | | | | |
|---|---|------|---|------|---|---|
| ① | ア | 日本 | エ | アメリカ | オ | X |
| ② | ア | 日本 | エ | アメリカ | オ | Y |
| ③ | ア | 日本 | エ | イギリス | オ | X |
| ④ | ア | 日本 | エ | イギリス | オ | Y |
| ⑤ | ア | フランス | エ | アメリカ | オ | X |
| ⑥ | ア | フランス | エ | アメリカ | オ | Y |
| ⑦ | ア | フランス | エ | イギリス | オ | X |
| ⑧ | ア | フランス | エ | イギリス | オ | Y |

出題範囲：公共

問 4 授業での発表を終えて、生徒Aと生徒Bが次の発表テーマについて会話をしている。次の会話文中の **ア** ・ **イ** に入る記述の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **108**

A：難民も含めて、日本における在留外国人の権利保護はどうなっているのかな？ 言葉の壁などもあって在留外国人が直面しやすい課題もありそうだね。

B：権利保護の観点から、社会の一員として在留外国人の社会参加を進めてもよいのではないかと、という意見もあるよね。

A：参加ということで思いつくのは選挙かな。日本国憲法を見てみると、第15条第1項で公務員を選定し罷免することは **ア** であると書かれているね。

B：選挙ではないけれど、広島市のように、自治体の条例に基づく住民投票において、外国人にも投票権を認めているところもある。ただ、住民投票で外国人に投票権を認めることには反対する意見もある。

A：行政の側が積極的に外国人の意見を聴くこともあるね。神奈川県川崎市は、外国人市民代表者会議を設置したよ。

B：それ以外だと、憲法第16条で保障される請願権は **イ** とされている。

A：経済活動や地域活動など、日本人も在留外国人も様々なかたちで社会に参加しているよね。よりよい社会をつくっていくために、さらに考えていきたいな。

- | | | | | |
|---|---|----------|---|--------------|
| ① | ア | 国民固有の権利 | イ | 日本国民のみが行使できる |
| ② | ア | 国民固有の権利 | イ | 国籍に関係なく行使できる |
| ③ | ア | 何人も有する権利 | イ | 日本国民のみが行使できる |
| ④ | ア | 何人も有する権利 | イ | 国籍に関係なく行使できる |

第3問 生徒Aと生徒Bは、「公共」の授業で、経済活動とその社会的影響について学習した。次の問い(問1～4)に答えよ。(配点 13)

問1 生徒Aと生徒Bが遊びに行く計画をしている。次の会話文中の **ア**・**イ** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 **109**

A：気分転換に遊びに行かない？

B：いいね。アルバイトを休んじゃおうかな。

A：アルバイトがあつたんだね。もし遊びに行かずにアルバイトをしたならば、いくら稼げるの？

B：5,000円だよ。

A：そうすると、遊びに行くことで、この5,000円をあきらめることになるんだね。

B：私たちは、何かの意思決定をする場合には、いくつかの選択肢を比較して、その中から一つを選んでいるよね。「公共」の授業では、ある選択をすることで、あきらめることになった最大の利益をコストとしてとらえる **ア** の考え方を学んだね。

A：そうだね。仮にアルバイトの時給が上がったならば、アルバイトではなく遊びに行くことの **ア** は **イ** と考えることができるよ。

B：なるほどね。このように授業で学んだことを日常生活にあてはめて、日々の意思決定や行動について考えることができるんだね。

- | | | | | |
|---|---|--------|---|-------|
| ① | ア | 固定資本減耗 | イ | 増加する |
| ② | ア | 固定資本減耗 | イ | 変わらない |
| ③ | ア | 固定資本減耗 | イ | 減少する |
| ④ | ア | 機会費用 | イ | 増加する |
| ⑤ | ア | 機会費用 | イ | 変わらない |
| ⑥ | ア | 機会費用 | イ | 減少する |

出題範囲：公共

問 2 生徒Aと生徒Bは、外部不経済(外部負経済)について会話をしている。次の会話文中の **ア**・**イ** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 110

A：そういえば、「公共」の授業で勉強した外部不経済って何だったっけ？

B：ある経済活動が、市場を介さずに、第三者に対して不利益を与える場合を、外部不経済というって学んだよ。

A：具体的にはどういうことだろう。

B：例えば、ある地域に建設された工場が操業を開始した。それにより、川に汚染物質が排出されたとしよう。その汚染物質が原因で、その地域では野菜などの農産物の育ちが悪くなった。こうした状況の下で、農家が農産物の生産量を維持するために、何らかの対策が必要となったとすると、生産にかかる費用が **ア** することになるよね。この事例では、工場の操業により、その地域の農産物の生産に外部不経済が生じているといえるよね。

A：なるほど。こうした工場の操業による影響に対処するにはどうしたらいいんだろうね。

B：授業で学んだことからすれば、外部不経済に対処する方法の一つとして、政府が **イ** ことが考えられるね。企業の経済活動が、このように社会に影響を及ぼすことがあるということも考えないといけないね。

- ① **ア** 増加 **イ** 農産物の価格を引き下げる
- ② **ア** 増加 **イ** 汚染物質の排出に課税をする
- ③ **ア** 減少 **イ** 農産物の価格を引き下げる
- ④ **ア** 減少 **イ** 汚染物質の排出に課税をする

問 3 生徒Aと生徒Bは、外部不経済について話した後、企業の望ましいあり方について会話をしている。次の会話文中の **ア** には後の語句 a・b のいずれかが入る。また、下線部④の事例には c・d のいずれかがあてはまる。
ア に入る語句と、下線部④にあてはまる事例の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **111**

A：企業が自社の利潤のみを追求することが、社会にとって悪い影響を及ぼすことがあるわけだね。それだったら、企業はどのように社会に関わればいいんだろう。

B：企業が株主だけでなく、従業員や消費者など、広く社会からの要求にも対応すべきだという、**ア** が日本でも最近言われるようになった。

A：企業も様々なかたちで社会に貢献しないといけなくなってきたわけだ。その一つとして、④ フィランソロピー というのがあるんだね。

B：単なるイメージアップのための場合もあるんじゃない？

A：どんな理由であれ、そうした活動をする企業がより評価されれば、社会への配慮と経済活動の調和がとれるようになるかもしれないね。

ア に入る語句

- a 所有と経営の分離 b 企業の社会的責任(CSR)

下線部④にあてはまる事例

- c 企業が近隣地域の緑化・清掃を行ったり、生活に困難を抱える人のための福祉活動を行ったりする。
 d ある商品の市場において、販売シェアの高い企業が、他の企業よりも少ない費用で生産活動を行う。

- ① a と c ② a と d ③ b と c ④ b と d

出題範囲：公共

- 問 4 生徒Aと生徒Bは、地方自治体が地域社会に提供するサービスにも関心を持ち、次のレポートを作成した。レポート中の下線部①～③に関する記述の正誤の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 112

レポート

地方自治体は、公平性と効率性を考えながら、持続可能なまちづくりを目指している。例えば、ある地方自治体は、競争入札を通じて公立図書館の運営を民間企業に委託している。この施策によって、① 図書館のサービス水準を維持したまま運営費用を節約できたならば、運営の効率性が高まったといえる。

また、別の地方自治体は、山間部を含めて地域全体を網羅するコミュニティバスの事業を運営している。この場合、② バス事業の赤字が続いたとしても地域内のすべての住民に対して移動する機会を保障するならば、その事業は、住民に対するサービス提供の公平性よりも運営の効率性を優先する取組みであるといえる。

現実には、公平性と効率性を同時に両立させることは難しい。「公共」の授業では、③ 二つの選択肢があるときに、どちらか一方を選択すれば他方はあきらめなければならないという関係を、トレードオフと呼ぶと学習した。

地方自治体は、限られた予算のなかで、公平性と効率性をバランスよく追求しながら、まちづくりに取り組むことが大切である。

- | | | | | | | | | |
|---|---|-----|---|-----|---|-----|---|-----|
| ① | ① | — 正 | ② | — 正 | ③ | — 正 | ④ | — 誤 |
| ② | ① | — 正 | ③ | — 誤 | ④ | — 正 | ⑤ | — 誤 |
| ③ | ① | — 誤 | ④ | — 正 | ⑤ | — 誤 | ⑥ | — 正 |
| ④ | ① | — 誤 | ⑤ | — 正 | ⑥ | — 誤 | ⑦ | — 正 |
| ⑤ | ① | — 誤 | ⑥ | — 誤 | ⑦ | — 正 | ⑧ | — 誤 |
| ⑥ | ① | — 誤 | ⑦ | — 誤 | ⑧ | — 正 | | |
| ⑦ | ① | — 誤 | ⑧ | — 誤 | | | | |
| ⑧ | ① | — 誤 | | | | | | |

第4問 生徒Aと生徒Bは、「公共」の授業で、公正な社会をどのように実現するかに関する探究学習を行っている。次の問い(問1～4)に答えよ。(配点 13)

問1 公正な社会の実現に向けて解決すべき課題に関して、先生Tは授業で次のような問題提起をした。先生の問題提起中の **ア** ・ **イ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **113**

先生の問題提起

公正な社会の実現には、どのような課題があるだろう。

政治哲学者サンデルは、人は自分が生まれ育った共同体の一員として、その共同体の価値観を身につける点を重視し、共同体で共有されている **ア** を実現することが公正な社会の基盤になる、と述べている。

他方、グローバル化が進み、人の移動が盛んな現代では、異なる共同体で生まれ育ち、別々の価値観を身につけた人々によって公共空間が形成されている。

青年期の発達課題を論じた教育学者 **イ** は、『人間の発達課題と教育』という著書で、発達課題の一つとして、行動の指針としての価値観や倫理体系を身につけるとい項目を挙げている。

公共空間においては、他者との対話や議論を通じて、多様な価値観や倫理体系があることを学び知り、新たな価値観や倫理体系の創造や、合意形成を目指していくことが課題となるのではないだろうか。

公正な社会の実現に向けて、現在解決すべき課題にはどのようなものがあるか、考えてみよう。

- | | | | | |
|---|---|------|---|---------|
| ① | ア | 共通善 | イ | ハヴィガースト |
| ② | ア | 共通善 | イ | リースマン |
| ③ | ア | 原初状態 | イ | ハヴィガースト |
| ④ | ア | 原初状態 | イ | リースマン |

出題範囲：公共

問 2 生徒 A と生徒 B は、先生 T の問題提起を受け、現在解決すべき課題について探究学習を進めていたところ、日本では雇用形態や性別によって所得に差があることを知り、次の表を見つけた。表から読み取ったことを後の X ～ Z に記し、さらにその後の探究学習で学んだことを後のメモにまとめた。メモ中の ア には後の語句 a ・ b のいずれかが入る。表を正しく読み取ったものと、ア に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。114

表 雇用形態別 男女別 所得分布(2022 年) (%)

所得 (主な仕事からの 年間収入・収益)	正規雇用者		非正規雇用者	
	男性	女性	男性	女性
99 万円以下	0.3	0.8	1.8	3.1
100～199 万円	2.4	7.4	19.2	33.9
200～299 万円	14.9	32.7	44.0	49.5
300～399 万円	19.5	26.7	18.9	10.1
400～499 万円	18.4	15.8	8.1	2.0
500～599 万円	13.8	7.9	3.5	0.9
600～699 万円	9.9	4.2	2.1	0.2
700～799 万円	7.5	2.2	0.8	0.1
800～899 万円	4.8	1.2	0.7	0.0
900～999 万円	2.9	0.4	0.3	0.0
1,000 万円以上	5.6	0.8	0.8	0.1

(注 1) 表では、元の統計資料の「正規の職員・従業員」を正規雇用者、「非正規の職員・従業員」を非正規雇用者とした。

(注 2) ここでは元の統計資料のうち年間就業日数が 200 日以上、週間就業時間が 40～44 時間である正規雇用者と非正規雇用者を比較した。

(注 3) 所得は、元の統計資料に依拠し、1 万円単位で示している。

(注 4) 数値は四捨五入しているため、合計は 100 % にならないことがある。

(出所) 総務省 Web ページにより作成。

- X 非正規雇用者の男性では、所得「200～299万円」の層が4割以上いるが、正規雇用者の男性ではいずれの所得の層も1割を超えているところはない。
- Y 所得299万円以下の非正規雇用者の女性の割合は8割以上であるが、所得299万円以下の非正規雇用者の男性の割合は6割台である。
- Z 所得900万円以上の正規雇用者の男性の割合は1割を超えているが、所得900万円以上の正規雇用者の女性の割合は1割未満である。

メモ

- ・ 表によると、ほぼ同じ時間働いているのに、雇用形態によって所得の分布が異なる。また、同じ雇用形態でも性別によって所得の分布が異なる。
- ・ 非正規雇用者が正規雇用者と同じ仕事をしていることもある。
- ・ 時給換算すると、非正規雇用の方が賃金が低く設定されていることが多い。
- ・ 雇用形態や性別による所得の差の是正に向けて、日本では今後、ヨーロッパ諸国のように **ア** をさらに進めていくことが重要であると考えられる。

ア に入る語句

- a 同一労働同一賃金 b 終身雇用制

- ① X, アー a
② X, アー b
③ Y, アー a
④ Y, アー b
⑤ Z, アー a
⑥ Z, アー b

出題範囲：公共

問 3 生徒Aと生徒Bは、世代間の公正にかかわる経済格差と雇用形態との関係について、先生Tとともに、さらに探究学習を進めていたところ、貧困の問題に気づいた。次の会話文を読み、会話文中の **ア** ～ **ウ** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 115

A：日本は、年間所得が全国民の所得の中央値の半分に満たない人の割合である **ア** が、OECD加盟国のなかでも高いです。とりわけ、働いていても所得の低いワーキングプアが問題になっています。

B：母子世帯の就業率は、OECD加盟国のなかでも高いです。ひとり親世帯の貧困が問題になっていることを考えると、就業が貧困の解消には必ずしもつながっていないように思えます。

T：1999年の **イ** の改正で対象とする業務の範囲が拡大されたことや、産業構造の変化を背景に、非正規雇用者の割合が増えています。日本型雇用慣行の下では、一度非正規雇用になると、その後、正規雇用者として働くことは難しく、実際に、1990年代半ばから2000年代前半の不況のときに新卒で正規雇用に就きにくかった **ウ** 世代は、いまだに所得の低い人が多いようです。

A：働き方の選択肢が増えたのはよいと思いますが、貧困に陥ってしまうくらい所得が低いのは問題です。貧困は次世代にも関わってくるので、さらなる対策を考えたいと思います。

(注) 年間所得とは、世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割ることで調整した等価可処分所得のことである。

- | | | | | | | |
|---|---|--------|---|--------|---|-----------|
| ① | ア | 絶対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 就職氷河期 |
| ② | ア | 絶対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 第一次ベビーブーム |
| ③ | ア | 絶対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 就職氷河期 |
| ④ | ア | 絶対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 第一次ベビーブーム |
| ⑤ | ア | 相対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 就職氷河期 |
| ⑥ | ア | 相対的貧困率 | イ | 労働者派遣法 | ウ | 第一次ベビーブーム |
| ⑦ | ア | 相対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 就職氷河期 |
| ⑧ | ア | 相対的貧困率 | イ | 最低賃金法 | ウ | 第一次ベビーブーム |

- 問 4 生徒 A と生徒 B は、探究学習で学んだことを他の生徒の前で発表した。その後、クラスで、公正な社会の実現に向けて様々な構想を話し合った。次の構想 1・構想 2 中の ・ には後の記述 X～Z のいずれかが入る。その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

構想 1

貧困状態に陥ることを防ぐために、国民に一定の現金を給付したらよいと思う。その場合、所得制限のある施策は支援の対象とならない人に不公平感を生むことがあるので、 ことがよいと考える。申請をしなくても給付があるようにすれば、社会保障の仕組みを簡素化できる。ただし、この対策は、支給される金額によって、財政支出の規模が変わり、また、人々の労働意欲にも影響を与える可能性もあるため、支給額を慎重に検討する必要がある。

構想 2

ヨーロッパの一部の国で行われている「ワークシェアリング」という方法を、日本でも本格的に導入したらどうか。これは、仕事を分け合うために という方法で、雇用される人の数を維持または増やすことができる。長時間労働の対策にもなり、より多くの人々が、経済活動と同時に、家庭生活、社会活動を調和させて、いろいろな経験ができるようになる。ただし、個人の所得が低くなる場合には、社会保障政策のあり方も一緒に検討する必要がある。

記述

- X 所得の低い家庭の子どもに無償または安価で食事を提供する
 Y すべての人に最低限度の所得を保障する
 Z 労働者一人あたりの労働時間を短縮する

- ① アー X イー Y ② アー X イー Z ③ アー Y イー X
 ④ アー Y イー Z ⑤ アー Z イー X ⑥ アー Z イー Y